

## 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>5,261,599</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>1,283,240</b>
現金・預金	1,339,260	買掛金	408,059
売掛金	534,811	リース債務	2,246
営業未収金	323,791	未払金	498,787
原材料	45,683	未払費用	45,986
貯蔵品	1,826	未払法人税等	63,229
前払費用	38,343	未払消費税等	74,951
繰延税金資産	121,542	前受金	2,763
関係会社預け金	2,802,357	預り金	39,415
未収金	47,648	賞与引当金	130,829
その他の流動資産	6,335	役員賞与引当金	16,200
<b>固 定 資 産</b>	<b>2,519,454</b>	その他の流動負債	771
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>1,672,797</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>1,266,489</b>
建物	1,398,632	リース債務	4,441
構築物	7,831	退職給付引当金	1,206,797
機械装置	72,335	長期未払金	7,000
車両運搬具	792	長期前受収益	46,308
器具備品	126,221	その他の固定負債	1,943
土地	60,676	<b>負 債 合 計</b>	<b>2,549,730</b>
リース資産	6,307	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>13,410</b>	<b>株 主 資 本</b>	<b>5,195,342</b>
施設利用権	12,418	資本金	990,000
意匠権	991	資本剰余金	450,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>833,246</b>	資本準備金	450,000
投資有価証券	242,661	利益剰余金	3,839,074
長期前払費用	157	利益準備金	201,000
繰延税金資産	51,850	その他利益剰余金	3,638,074
借室保証金	486,108	配当平準準備金	405,000
その他の投資等	52,468	別途積立金	2,830,000
		建物圧縮積立金	111,384
		繰越利益剰余金	291,690
		自己株式	△ 83,732
		<b>評価・換算差額等</b>	<b>35,981</b>
		その他有価証券評価差額金	35,981
<b>資 産 合 計</b>	<b>7,781,054</b>	<b>純 資 産 合 計</b>	<b>5,231,324</b>
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>7,781,054</b>

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

( 平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで )

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		12,279,923
売 上 原 価		7,022,278
売 上 総 利 益		5,257,644
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		5,059,863
営 業 利 益		197,781
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	43,821	
雑 収 入	88,373	132,195
営 業 外 費 用		
雑 損 失	63,016	63,016
経 常 利 益		266,959
特 別 損 失		
減 損 損 失	30,701	30,701
税 引 前 当 期 純 利 益		236,258
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		42,000
法 人 税 等 調 整 額		△ 671
当 期 純 利 益		194,930

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
					配当 平準 準備金	別途 積立金	建物圧縮 積立金	繰越 利益 剰余金	その他利益 剰余金 合計	
平成27年4月1日残高	990,000	450,000	450,000	201,000	405,000	2,580,000	126,330	401,461	3,512,792	3,713,792
事業年度中の変動額										
剰余金の配当								△ 69,648	△ 69,648	△ 69,648
圧縮積立金の取崩し							△ 14,946	14,946		
当期純利益								194,930	194,930	194,930
別途積立金の積立						250,000		△ 250,000		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	250,000	△ 14,946	△ 109,771	125,282	125,282
平成28年3月31日残高	990,000	450,000	450,000	201,000	405,000	2,830,000	111,384	291,690	3,638,074	3,839,074

	株主資本		評価・換算差額等		純資産 合計
	自己株式	株主 資本 合計	その他 有価 証券 評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成27年4月1日残高	△ 83,732	5,070,060	32,025	32,025	5,102,086
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△ 69,648			△ 69,648
圧縮積立金の取崩し		-			-
当期純利益		194,930			194,930
別途積立金の積立		-			-
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		-	3,955	3,955	3,955
事業年度中の変動額合計	-	125,282	3,955	3,955	129,237
平成28年3月31日残高	△ 83,732	5,195,342	35,981	35,981	5,231,324

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

(平成28年3月31日)

### 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券
  - ① 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
  - ② 時価のないもの 移動平均法による原価法
  
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法は、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
  
3. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。ただし、羽田第1旅客ターミナルビル及び羽田第2旅客ターミナルビル並びに賃貸マンション「ラトリエハネダ（大田区萩中、平成17年7月取得）」の建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  
4. 引当金の計上基準
  - (1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
  - (2) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。
  
5. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 貸借対照表に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	3,561,178 千円
長期金銭債権	447,772 千円
短期金銭債務	111,926 千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

	2,815,685 千円
(うち減損損失累計額)	169,593 千円を含む)

### 損益計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 関係会社との取引高

営業収益	3,135,459 千円
営業費用	1,736,020 千円
営業取引以外の取引高	44,715 千円

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当事業年度末日における発行済株式種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

発行済株式	
普通株式	12,300,000 株
自己株式	
普通株式	692,000 株

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成27年6月16日開催の定時株主総会決議による普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	69,648 千円
1株当たり配当額	6 円
基準日	平成27年 3月31日
効力発生日	平成27年 6月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

平成28年6月7日開催の定時株主総会において、普通株式の配当に関する事項を次の通り付議する予定です。

配当金の総額	69,648 千円
1株当たり配当額	6 円
基準日	平成28年 3月31日
効力発生日	平成28年 6月 8日

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産と繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
長期未払金否認額	2,143 千円
退職給付引当金超過額	370,163 千円
未払事業税否認額	12,888 千円
未払事業所得税否認額	4,258 千円
賞与引当金超過額	40,373 千円
減損損失	22,697 千円
資産除去債務	6,391 千円
繰越欠損金	57,221 千円
長期前受収益	14,193 千円
その他	20,434 千円
繰延税金資産小計	550,766 千円
評価性引当額	△ 314,114 千円
繰延税金資産合計	236,652 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△ 13,496 千円
建物圧縮積立金	△ 49,307 千円
その他	△ 455 千円
繰延税金負債合計	△ 63,260 千円
繰延税金資産の純額	173,392 千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 32.30%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は7,862千円増加し、当期事業年度に計上された法人税等調整額が8,602千円減少し、その他有価証券評価差額の金額が740千円増加しております。

関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 又は(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の兼任等	業務上の 関係				
親会社	日本空港ビルテック(株)	東京都大田区	17,489,200	施設管理運営業 物品販売業	(60.48%)	4名	/	営業取引(注2)	3,135,459	売掛金 未収入金	399,918 7,180
								営業取引(注2)	1,736,020	営業未収入金 前払費用	317,236 32,747
								営業取引以外(注2)	44,715	関係会社預け金 借入金 未払金 買掛金 預り金	2,802,357 447,772 110,902 324 700
役員	國分 勸兵衛	—	—	当社取締役 國分グループ本社(株) 代表取締役 会長兼社長	なし	—	/	仕入割戻し	33,496	未収入金	8,326
								原材料仕入等(注3)	1,382,287	買掛金	129,564

- (注) 1. 取引金額は消費税等抜きの金額で記載しております。また、期末残高は消費税等込みの金額で記載しております。  
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様の条件により決定しております。  
 3. 第三者の代表として行った取引であり、取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様の条件により決定しております。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金及び安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については主として関係会社借入による方針です。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）参照。（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,339,260	1,339,260	—
(2) 売掛金	534,811	534,811	—
(3) 営業未収入金	323,791	323,791	—
(4) 関係会社預け金	2,802,357	2,802,357	—
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	97,447	97,447	—
(6) 借室保証金	486,108	376,081	△ 110,027
(7) 買掛金	(408,059)	(408,059)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金、(3) 営業未収入金、(4) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (5) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

##### (6) 借室保証金

保証金は元利金の合計額、敷金については差入相当額を当期末の国債利率等で割り引いて算定する方法によっております。

##### (7) 買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式（貸借対照表計上額 145,213千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他地域において、賃貸マンション等を所有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
587,414	587,414

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主たる対象資産が建物のため貸借対照表計上額をもって時価としております。

## 1 株当たり情報に関する注記

- |               |          |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 450円 66銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 16円 79銭  |